

地震による被害は、事前の防災対策で軽減することができます。

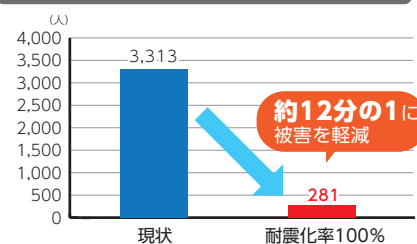
近い将来起こるとされている南海トラフ地震に備えるため、積極的に防災対策を進めましょう！



自宅の耐震化をしよう！

- ・令和6年能登半島地震では、亡くなった方の約4割が建物の倒壊などによる圧死でした。
- ・昭和56年5月以前に建てられた住宅は、地震により倒壊するおそれが高いので、耐震診断を行い、耐震性が不足する場合は、耐震改修を行いましょう。
- ・木造住宅は耐震診断・耐震改修の補助制度がありますので、市町のホームページをご覧ください。

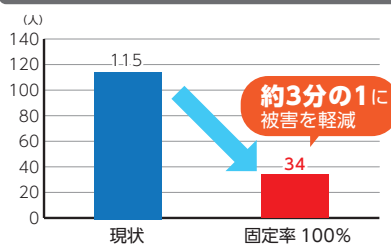
耐震化による減災効果
(建物倒壊・火災による死者数)



家具類の固定をしよう！

- ・揺れにより家具類が転倒して下敷きになることを防ぐため、大きな家具類は固定しましょう。
- ・家具類の転倒等は揺れが増幅する高層階に行くほど多く発生します。
- ・市町により家具固定に関する補助制度があります。市町のホームページをご覧ください。

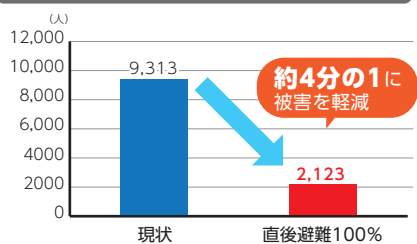
家具固定による減災効果
(屋内収容物転倒による死者)



津波避難場所、避難経路を確認しよう！

- ・東日本大震災では、津波による死者が9割を占めました。
- ・迅速に避難できるよう、津波時の避難場所を確認しておきましょう。
- ・実際に避難経路を歩き、経路上の危険箇所を確認しましょう。
- ・地震はいつ起こるか分からないので夜間の状況も確認しておきましょう。

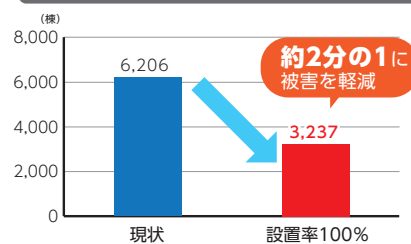
津波避難意識の向上による減災効果
(津波による死者)



感震ブレーカーを設置しよう！

- ・阪神・淡路大震災で発生した火災の過半数が電気に起因する火災でした。
- ・電気火災の発生を防ぐため、感震ブレーカーを設置しましょう。
- ・市町により感震ブレーカーに関する補助制度がありますので、市町のホームページをご覧ください。

感震ブレーカー設置による減災効果
(火災による焼失棟数)



非常用持出品を準備しよう！

- ・急いで避難する時にも手に取れるよう、非常用持出品を準備しておきましょう。
- ・大規模災害時には断水や停電が発生し、自宅に被害がない場合でも生活に支障が出ます。そのため、ローリングストックなどで家庭内備蓄(最低3日分の食料、1週間分を推奨)を進めましょう。

ご近所の方々と助け合おう！

- ・阪神・淡路大震災では、建物倒壊に巻き込まれた人の98%が自助と共助で救助されました。
- ・いざという時に適切な行動が取れるよう、地域の防災訓練に積極的に参加しましょう。

愛媛県防災公式SNS

発行

愛媛県 防災危機管理課
tel 089-912-2335



愛媛県 地震被害想定調査結果

Earthquake Damage Estimation Survey Results



揺れが
おさまったら
すぐ避難



耐震化と
家具固定を

ローリング
ストックで
しっかり備蓄



リスクを知り、
正しく恐れよう



愛媛県イメージ
アップキャラクター みぎやん

出典：一般財団法人消防防災科学センター
東北地方整備局震災伝承館

愛媛県

被害想定に関する情報はここから
愛媛県地震被害想定 検索



想定される地震被害



1. 南海トラフ巨大地震【愛媛県に甚大な被害をもたらす最大クラスの地震】

これまでに南海トラフを震源とする地震は90年から150年の周期で発生しています。前回、1946年に昭和南海地震が発生してから、約80年が経過しているため、大規模地震の発生が懸念されています。

その中でも、南海トラフ巨大地震は、「南海トラフ」沿いで科学的に起こり得るとされている最大クラスの地震で、マグニチュード9クラスの巨大地震です。

想定される地震

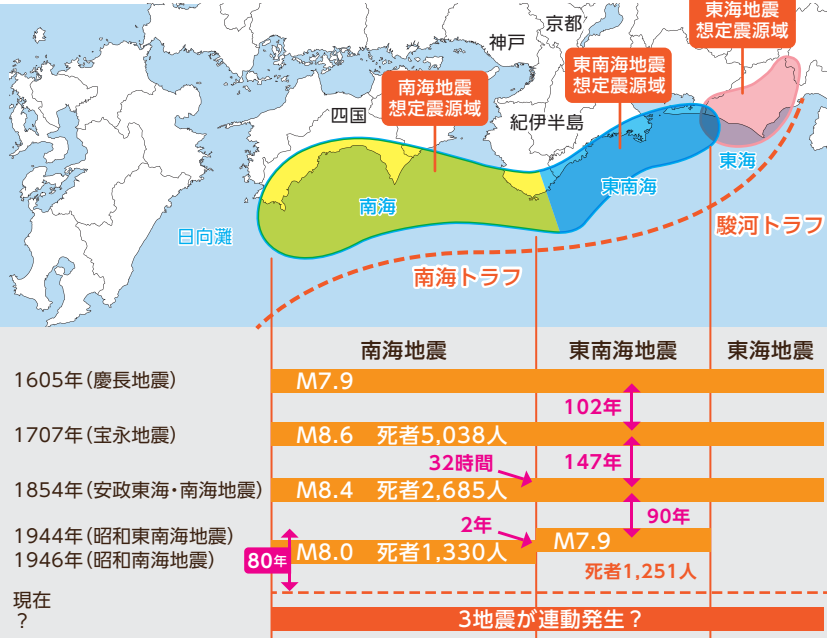
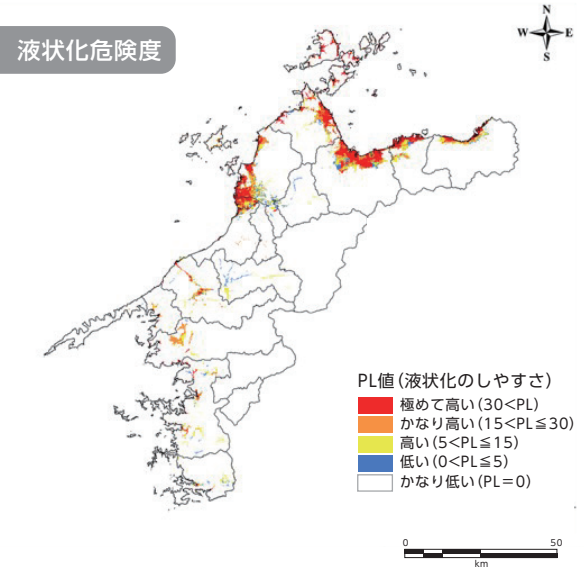
南海トラフ巨大地震は、本県に最大の被害をもたらすことが想定される地震です。県内のほぼ全域で震度6弱以上、7市で最大震度7が想定されています。

①南海トラフ巨大地震	
建物被害(全壊)	126,325棟
人的被害(死者)	12,750人
うち、津波による死者	9,313人
避難者(1週間後)	413,158人

⇒津波被害はP4～5参照。

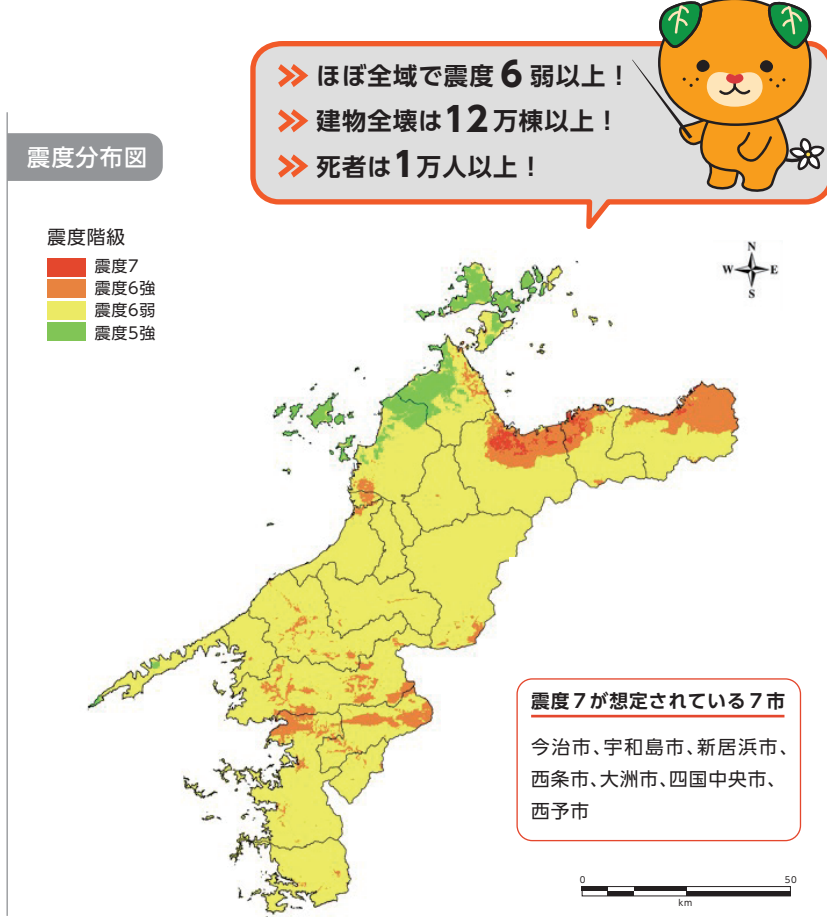
平野部等では液状化の危険も

平野部や低地など、地下水位が高く、ゆるく砂が堆積した地盤で液状化の危険性が高くなっています。液状化が発生すると、建物の沈下や傾き、上下水道管やマンホールの浮き上がり等のライフラインへの影響、道路がひび割れて波を打つなどの被害も発生します。



中山間地では孤立の可能性も

中山間地の集落などでは、土砂災害による交通途絶等により、孤立する可能性があります。集落外への避難ができず、地震後すぐには救援に入ることも困難になるため、日頃から備蓄するなど備えておくことが大切です。



大地震の発生でおこる主な被害

大きな地震が発生すると、様々な被害がもたらされます。また、地震直後だけでなく、時間経過に応じて様々な影響も発生します。⇒P6～7のシナリオも参照。



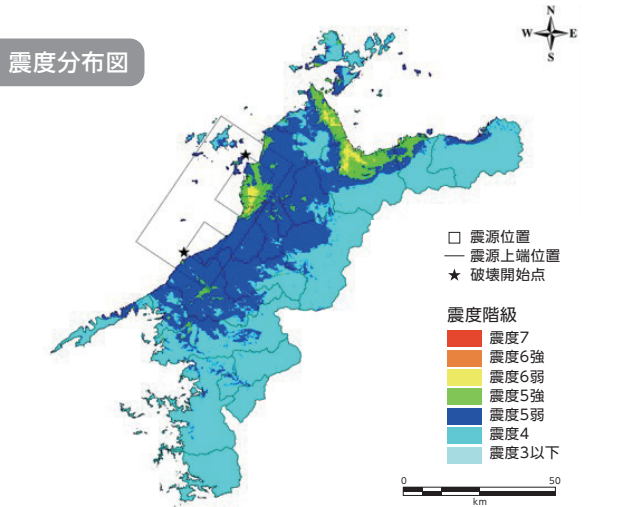
2. 安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震【過去には芸予地震が発生】

この領域では、過去にM6.7～7.4の地震が7回発生しています。1905年の芸予地震や2001年芸予地震などがあります。

安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震では、最大震度6弱のやや強い揺れが想定されています。

②安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震	
建物被害(全壊)	14,745棟
人的被害(死者)	20人
避難者(1週間後)	84,293人

※愛媛県に最も影響の大きいケースで地震が発生した場合



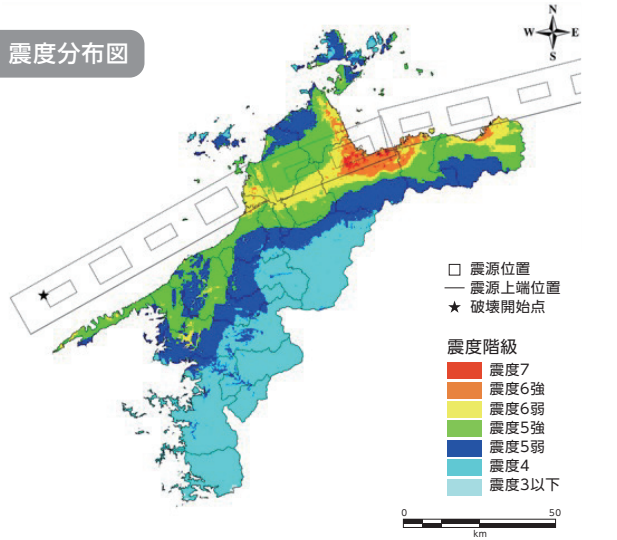
3. 中央構造線断層帯の地震【愛媛県域での主な活断層による地震】

「活断層」とは、数十万年前以降に繰り返し活動し、将来も活動すると考えられる断層のことをいいます。愛媛県では、讃岐山脈南縁西部～伊予灘区間まで「中央構造線断層帯」が横断しています。

中央構造線断層帯による地震では、断層付近では震度6強～震度7の強い揺れが想定されています。活断層周辺では、建物倒壊、斜面災害等が多く発生するおそれがあります。

③中央構造線断層帯(3連動)	
建物被害(全壊)	43,883棟
人的被害(死者)	1,612人
避難者(1週間後)	204,844人

※讃岐山脈南縁西部区間、石鎚山脈北縁西部区間、伊予灘区間が同時に活動した場合



想定される津波被害

浸水深30cmで行動不能！

津波に巻き込まれるなど、浅い浸水深でも死傷者が発生します。浸水深30cmで避難行動がとれにくく（動くことができなく）なり、浸水深1mでほとんどの人が亡くなる可能性が高いです。

津波は繰り返し襲ってくる！

津波は繰り返し襲ってきます。津波警報や注意報が解除されるまで警戒を緩めず避難を続けてください。

すぐに逃げられる準備を！

地震はいつ発生するか分かりません。眠っている深夜に発生するかもしれません。そのため、いつでもすぐに逃げられる準備をしておくことが大切です。

最高津波水位と浸水面積

(浸水深30cm以上)

市町名	最高津波水位	浸水面積(30cm)
四国中央市	3.8m	586ha
新居浜市	3.5m	834ha
西条市	3.3m	3,153ha
上島町	3.1m	106ha
今治市	3.3m	1,305ha
松山市	4.3m	869ha
松前町	4.2m	448ha
伊予市	4.1m	232ha
大洲市	4.1m	56ha
八幡浜市	9.3m	455ha
伊方町	19.4m	307ha
西予市	9.1m	341ha
宇和島市	9.5m	1,595ha
愛南町	16.2m	759ha
愛媛県	最大19.4m	合計11,046ha

揺れがおさまったら
すぐ避難

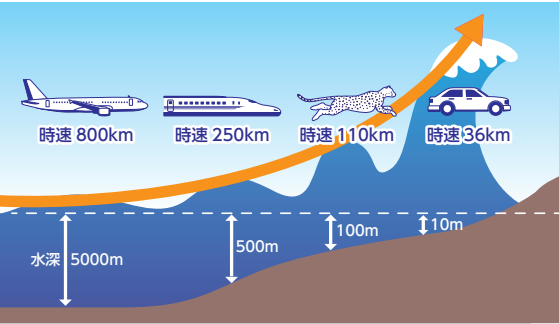


津波の伝わる速さ

津波は、海が深いほど速く伝わる性質があり、沖合いではジェット機に匹敵する速さで伝わります。

陸上でも、時速約40kmとオリンピック選手でも逃げることのできない速さとなります。

津波が海岸に来てから逃げ始めたのでは間に合いません。海岸付近で地震の揺れを感じたら、または、津波警報が発表されたら、速やかに避難しましょう。



南海トラフ地震臨時情報とは？

「南海トラフ地震臨時情報」は、南海トラフ沿いで異常な現象が起きた場合に大規模地震が発生する可能性が平常時と比べて相対的に高くなっていることをお知らせする情報で、気象庁から発表される情報です。

「南海トラフ地震臨時情報」の「巨大地震警戒」や「巨大地震注意」が発表された場合は、キーワードに応じた対応をとしましょう。

POINT

キーワードに応じた対応を取りましょう！

！

巨大地震注意

☒ 日頃の備えを確認する
例) 避難場所・経路、家族との連絡手段、家具の固定、備蓄品の確認など

！

巨大地震警戒

☒ 日頃の備えを確認する

+

☒ 地震発生後の避難では間に合わない地域の人、親戚、知人宅または指定された避難所へ事前避難する

💡

お住まいの自治体からの呼びかけに従って慌てずに行動しましょう！

津波避難の3原則を実行しよう！

- 1

想定を信じるな！
予想以上の大きな津波が起こる可能性があります。
「ここまで津波はこない」という想定にとらわれず、逃げましょう。
- 2

最善を尽くせ！
ここまで来れば大丈夫ではなく、そのときにできる最善の対応行動をとしましょう。
- 3

率先避難者たれ！
いざというときには、まず自分が率先して避難しましょう。
率先して逃げる姿を見て、他の人も避難するようになり、結果的に多くの人を救うことに繋がります。

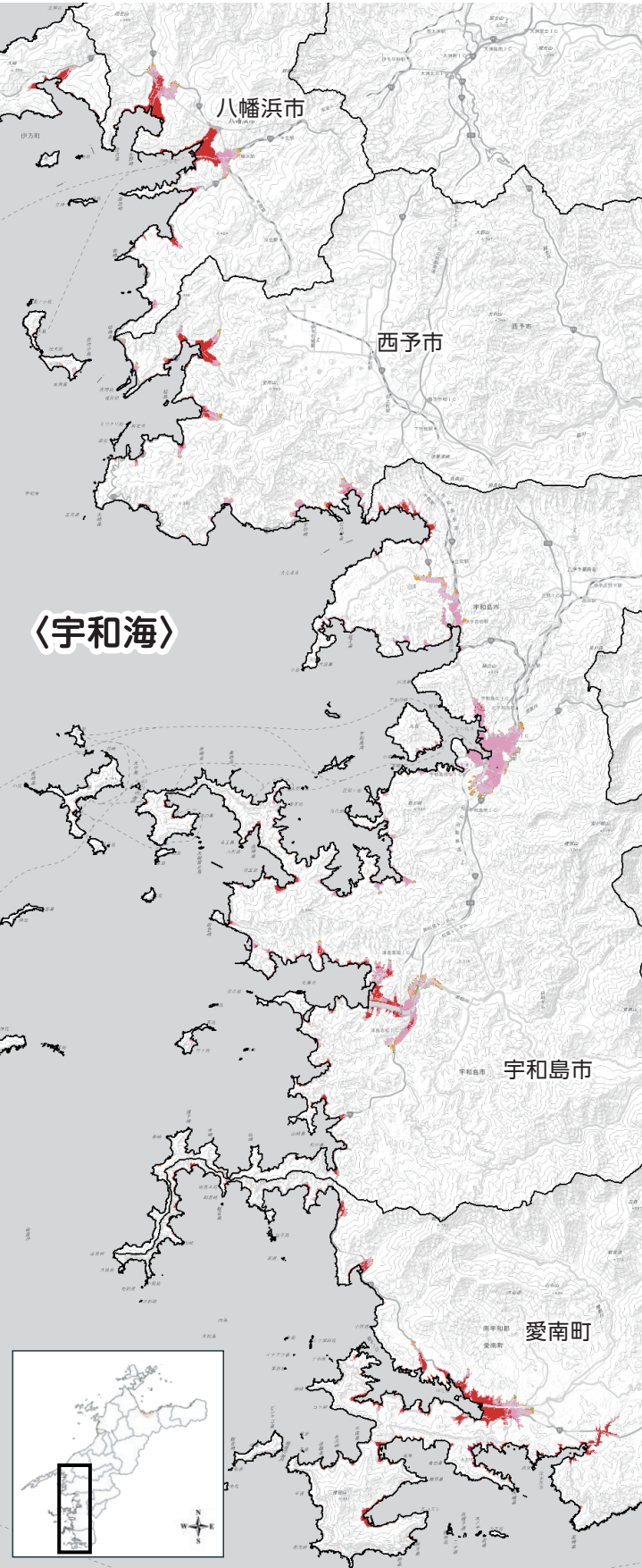
出典：群馬大学大学院の片田敬孝教授が提唱



詳細は、
愛媛県HPで
確認しよう！
愛媛県 HP

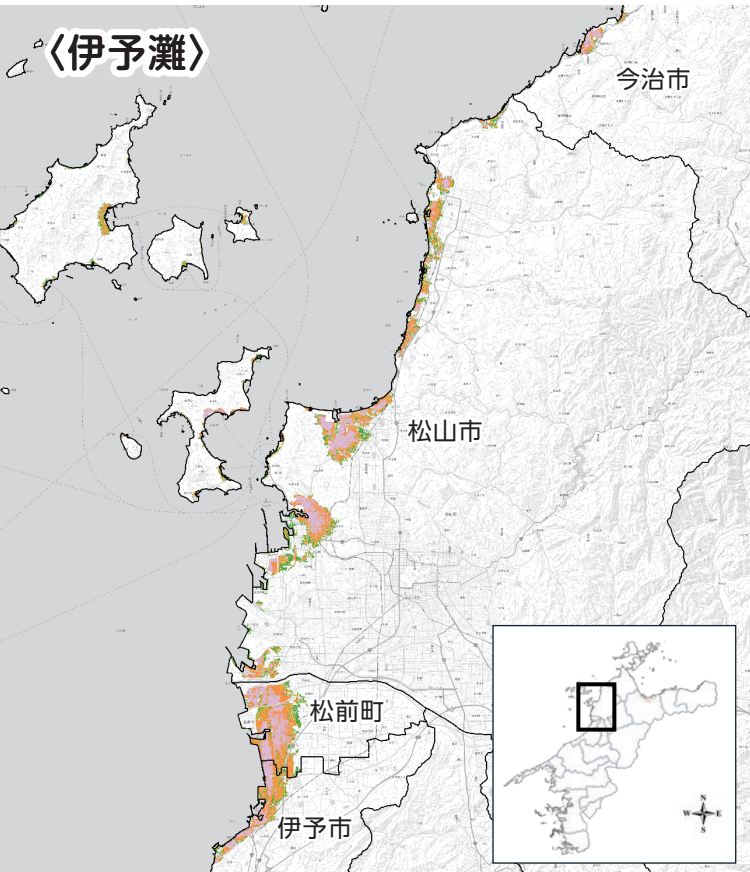
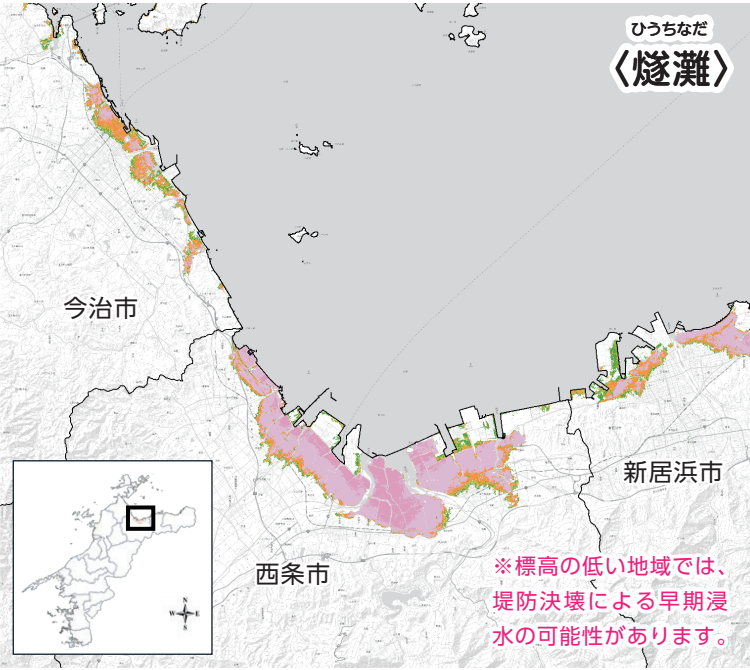
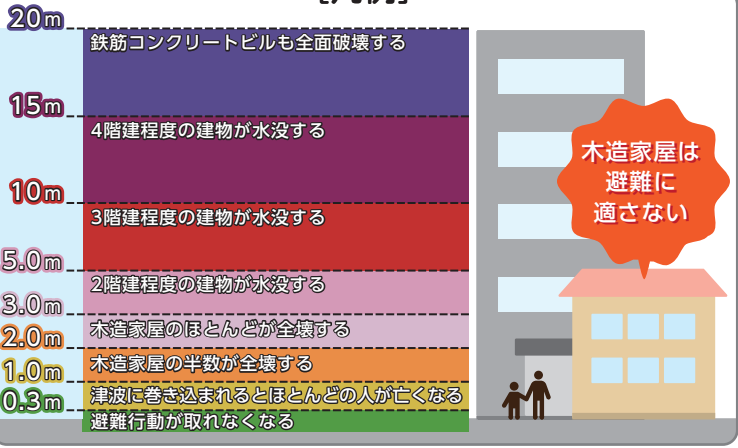


浸水想定区域



※背景地図には地理院タイル(国土地理院)を使用

【凡例】



時間

初動段階
(発災〜72時間)

応急段階
(〜1週間)

緊急復旧段階
(〜1ヶ月)

本格復旧段階
(1ヶ月〜)

地域の被害状況

強い揺れによる被害の発生

- 全県で震度6弱以上の地震が発生。揺れ、液状化、地震火災、土砂災害等により多数の建物被害や人的被害が発生。



出典：石川県ホームページ

沿岸域・低地で津波被害の発生

- 沿岸域や標高の低い地域では、津波が襲来し広範囲が浸水。津波から逃げきれずに多数の死者が発生。
- 第2波、3波と繰り返し津波が襲来する。



出典：石川県ホームページ

津波被災地の応急救助の遅れ

- 広範囲の浸水の影響により、応急救助活動が遅れる。
- 津波被害に伴う遺体の搜索、収容が遅れる。



出典：一般財団法人消防防災科学センター

孤立集落への対応の遅れ

- 大きな被害で道路啓開に時間を要し、中山間地域などの集落が孤立。支援が遅れ避難もできない状態が続く。

通電火災の発生

- 電力の復旧に伴い、損傷した電気配線から出火し、火災が発生する。

災害関連死の増加

- 人的被害や居住継続困難者が多く、応急救助・災害医療・避難生活に係るリソース不足が顕著になり、災害関連死の増加に繋がる。

広域避難・人口流出

- 避難先不足により、大量の人が広域避難を強いられ、人口流出にも繋がる。

地域の経済力の低下・災害廃棄物処理の長期化

- 生産活動の低下や物流寸断等が長期化した場合、事業継続が困難となり企業倒産が発生するなど、県全体の経済力の低下につながる。膨大な数の建物が被害を受け、建物の解体や災害廃棄物の処理等も長期化する。

ライフライン・交通被害

- 停電：広域で停電が発生し、空調設備やエレベータ等も停止。スマートフォンや電子機器の充電もできなくなる。

- 通信不通：輻輳（ふくそう）により音声電話やデータ通信ができず、安否確認が困難となる。



- 断水・下水道機能支障：管路被害や浄水場被害により断水。風呂やトイレも使用できなくなる。

- 道路閉塞：道路は土砂災害、橋梁被害や液状化等により通行不能区間が発生。

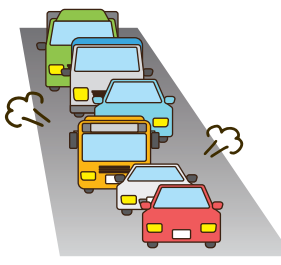
- 鉄道停止：運転見合わせ。日中の場合は大量の帰宅困難者が発生。



- 節電要請：電力の融通が実施されるが、需要を満たすことは困難で、節電要請や大規模な計画停電が実施される。

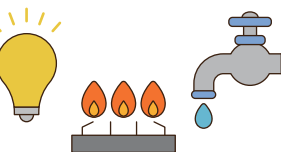


- 燃料不足：燃料が不足し、移送・輸送が困難に。停電地域の浄水場や携帯電話基地局の非常用発電機が停止し、ライフラインの機能支障が拡大。

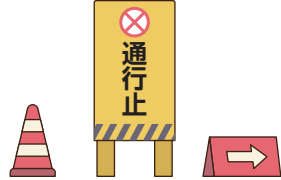


- 道路渋滞：啓開できていない道路区間も多く、迂回路も渋滞することで、物流・人流が滞る。

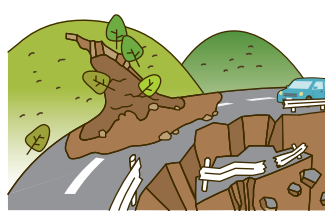
- 応急復旧の遅れ：ライフラインの応急復旧が徐々に進むものの、被害が甚大で広域であることから、施工業者の不足等により機能支障が継続する。



- 道路交通の一部規制：優先して復旧を進めた高速道路や直轄国道で一般車両も含めた通行が可能になるが、一部規制も残り、県道や市町道には通行できない区間が残っている。



- 大被害地域での機能支障：ライフラインの機能支障は多くの地域で解消されていくものの、大きな被害を受けた場所では復旧に時間を要する。



- 大被害地域での道路復旧の遅れ：地盤変位や大規模な土砂崩れ等の大きな被害を受けた道路は復旧に時間を要する。

身の回りの様相・被災生活

- 自宅の被災：耐震性が不足する住宅を中心に強い揺れにより損傷。未固定のタンスなどが転倒。多数の死傷者・要救助者が発生。

- 自宅の流出：津波により自宅が押し流される。逃げ遅れの被害も発生。

- 集落の孤立：道路閉塞により、中山間地域などの集落が孤立。住民のほか、温泉や宿泊施設等への観光客も孤立。

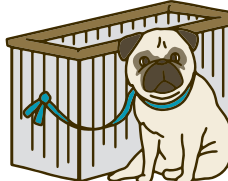
- 避難所不足：自宅が被災した多くの住民が避難所に。混雑のため、避難所以外に避難する者も多数発生。

- 避難場所や物資の不足：地震や津波で使用できない施設も多く、避難場所や物資が大幅に不足。



- 避難所トラブルの発生：プライバシーやペットなどの生活ルールに関するトラブルが増加。

- 自宅備蓄の枯渇：家庭内備蓄が枯渇し、時間経過とともに避難所への避難者が増加。

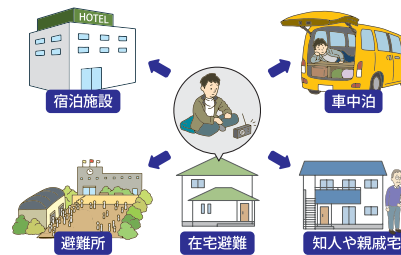


- 災害関連死のおそれ：
 - ・ 不十分な環境での避難生活（熱中症、低体温症、生活不活発病等）
 - ・ 車中泊避難等によるエコノミークラス症候群
 - ・ 遠距離避難の負担による体力低下、医療・福祉支援サービスが十分に受けられない。



- 避難所生活の長期化：被災地域が広域であること、復旧対応の人員不足等により復旧が遅れ、避難所生活が長期化する。

- 避難生活の多様化：建物被害や、地区全体の津波被害により、多数の人が避難を継続。2次避難所のほか、遠隔地の親戚・知人宅等への広域的な避難も生じる。



- 生活再建の長期化とコミュニティの衰退：住宅の再建に時間を要し、地域外に広域避難した人が避難先で生活基盤を再建し、仮設住宅の設置も遅れた地域では、被災地の過疎化、衰退が急速に進行する。

- 中山間地域等の生活再建：中山間地域等の限界集落では、復旧の期間やコスト等を鑑み、集団移転等の検討が必要となる。

- 高台への移転：津波で甚大な被害を受けた地域では、高台への集団移転も検討され始める。